

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 25 日現在

機関番号：16102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350334

研究課題名(和文) 授業実践力向上を支援する総合的な研修システムの開発的研究

研究課題名(英文) Developmental studies of comprehensive training system to support an improvement of practical teaching skills

研究代表者

村川 雅弘 (MURAKAWA, Masahiro)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：50167681

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：各地の教育センターや学校と、特に授業実践力向上にかかわる集合研修と校内研修及び個人研修の開発及びそれらを有機的に関連させる研修の工夫・改善を行った。例えば、高知県や石川県等において校内研修の活性化のための集合研修及び校内研修を支援するコンテンツ開発を行った。授業実践力に関しては、学級文化創出力、学習規律形成力、学習技能育成力、授業構想設計力、授業展開評価力を設定し、アクティブ・ラーニング授業のスタンダードの作成に繋げた。教師個人の興味関心を重視した研修や学校外の自主的研修、若手教員による仲間研修など多様な形態の研修についても調査を行った。成果は各種教育雑誌で連載し、一般書の公刊も予定している。

研究成果の概要(英文)： With some educational centers and schools around the country, we have developed the group training programs, the individual training programs and the in-school training related to improve practical teaching skills, and devised to involve them organically. In Kochi and Ishikawa Prefecture, for example, we have developed the group training programs and the contents to support the in-school training to activate the training at school.

We categorized the practical teaching skills into five; creating the classroom culture, forming learning discipline, cultivating learning skills, designing lesson plan and evaluating procedure of lessons. And we connected them to make the standard for active learning. In addition, we investigated various training forms, e.g. the trainings focused on teachers' interests, *the out-of-school trainings participated independently or *the informal trainings in school held by young teachers. The study results will be issued as a general book.

研究分野：教育学

キーワード：授業実践力 授業研究 校内研修 集合研修 ワークショップ アクティブ・ラーニング

1. 研究開始当初の背景

平成 20 年 3 月告示の学習指導要領では、各教科において思考力や判断力、表現力の育成及び言語活動の充実、実社会と実生活との関連を目指した授業づくりが小・中・高等学校を通して求められ、授業研究の果す役割がますます重要になってきている。教師一人ひとりの授業実践力を向上させていく上で授業研究は不可欠である。特に、学校を単位とした授業研究は地域や児童生徒等の実態を熟知した教員が経験年数や専門性を越えて、具体的な授業事象を通して授業実践力を磨き合う場である。

しかしながら、全国的な実態から、学校の多忙化や教職員の年齢構成等の問題により、授業研究自体が実施されなかったり、実のある研究協議がなされなかったり、形骸化が見受けられている。「研究授業を引き受ける教師に限られている」「一部の教師の発言に留まる」「若い教師が意見を述べにくい」「異なる教科の授業について口を出しにくい」「協議事項がかみ合わない」「偏った視点からの協議に流れる」「課題と成果が明確にならない」「時間通りに終わらない」といった課題が山積している。

これらの問題を解消するための手法の一つとして、研究代表者の村川はワークショップ型研修を開発し、授業研究の改善においても一定の成果を上げてきた。また、行政研修においても校内研修や授業研究の活性化のための取り組みにも影響を与えてきた(山形県教育センター『授業研究ハンドブック(小・中学校版:2009 及び高等学校版:2010)』や横浜市教育センター『授業力向上の鍵』2009、村川雅弘『「ワークショップ型校内研修」で学校が変わる学校を変える』2010 など)。代表者となった科学研究費基盤研究(C)「ワークショップ型教員研修の開発手法の体系化と開発支援ネットワークシステムの構築」(平成 21~23 年度)においては、行政研修の成果を校内研修に生かすために、行政研修において校内研修での実施を想定した演習の実施や受講生による校内研修で活用する提示資料等の作成、教育センター等による研修マニュアルの開発と配布及びその普及のための研修などを通じて成果を挙げてきた。しかし、各教師の授業実践力の向上に繋がるのが最終目標であるにも関わらず、行政研修から校内研修、そして個人研修を繋ぐ方法論は十分に確立されていないのが実状である。

確かに、わが国においても各教師が自己の授業を振り返り実践力を高めていくための取り組みは数多く開発されてきているが、各々が個別に取り組みられ、行政研修や校内研修における学びと必ずしも連動していないのが現状である。例えば、各教師の問題意識を校内研修の研究主題に反映させる、あるいは、校内共通の研究主題に関連して各教師が自分なりの目標を設定するといった取り

組みは、校内研修への意欲や参画を高める効果があると言われている。しかしながら、一方で、そこで学んだ内容を日常の実践に生かすことについては小・中学校の教師ともに少なからず課題を感じているなど、校内研修と個人研修の接続には課題があることが明らかになっている(香川県教育センター「これからの校内研修の在り方について」2005 など)。

また、授業研究の際の問題として、観察・分析及び協議における視点や用語の不統一がある。本研究で取り上げる「授業実践力」も多様である。授業実践力向上に関わる行政研修及び校内研修、個人研修等を通して、かつ学校種及び教科を越えて共通な枠組みを明確にしていくことが求められる。

諸外国においても授業研究が注目され、様々な形で模索されてきている。例えば、米国・ウィスコンシン州では、教師個人が目標を設定するとともに、自己省察にもとづく職能成長計画の作成が実施されている。これらは個人ベースの研究を支え、さらには行政研修との接続を図るための手立てとして考えられる。また、近年では中国など東アジアにおいても、校内研修や個人研修の充実を目指してポートフォリオを作成するといった取り組みが行われている。しかしながら、先に挙げた米国の取り組みも含め、免許更新や昇進と結びついて実施されている場合が多く、教師個々の力量形成という本来の目的から離れて弊害を生む場合もあることが指摘されている。

わが国においては、校内研修が伝統的に積み重ねられてきたほか、インフォーマルな研修が同僚間の力量形成を互いに支えあうという学校・教師文化が築かれてきた。それゆえ、欧米や近年の東アジアでの動向に学びつつも、こうした長年の取り組みを生かすかたちで、行政研修、校内研修及び個人研修を結びつけるための総合的な研修システムの開発が求められる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、個々の教師が日常的に自らの授業を省察し改善し続けることを支援するために、主に授業実践力の向上を目的とした行政研修及び校内研修と個人研修を有機的に関連づけるための総合的な研修システムを開発することである。その達成のために、次の 3 つの具体目標を設定した。

各地の教育センターや各学校での授業力向上や授業研究にかかわる各種研修で扱う「授業実践力」(本研究ではこの用語を用いる)に関する整理枠組みを構築し共通理解化を図る。

教師の日常的な授業の省察と改善を支援するための「授業の省察・改善ポートフォリオ」を開発し、各教育センターや各学校での主に授業実践力向上を目的とした研修においても継続的に活用する。

教師の日常的な授業の省察と改善に資するために、主に授業実践力の向上を目的とした行政研修と校内研修の内容や方法、評価等の工夫・改善を行い、そのための方法論を確立する。

3. 研究の方法

専門性やキャリアを生かした機能的な研究組織

研究体制は研究者4名(村川、久我、藤原、島田)と研究協力者からなる。研究協力者は教員研修の開発・実施の経験の豊かな中堅教員および指導主事である。研究分担者及び研究協力者は各々の専門性とキャリアを生かせる内容においてリーダー及びメンバーとして研究開発等にかかわる。研究代表者の村川が総括として全体の進行を確認するが、各内容のリーダーが各計画の進展状況を精査し、「研修開発支援ネットワークシステム」(下記の で紹介)を通して相互に情報交換及び改善を図る。

授業実践力の内容と構造の明確化

本研究では、授業実践力向上を目的とした行政研修、校内研修及び個人研修をつなぐための、また、教科を超えた研究協議を可能とするための、さらに学校種を超えた授業研究を活性化させるための授業を観察、評価、分析する共通の枠組みとし、その内容と構造を整理する。

「授業実践力」を次の5つの層で捉えた。第一層は「学級文化創出力」である。児童生徒が思ったことを発言できる安心・安全な環境づくり、共感的な人間関係のベースとなる学級文化や雰囲気を作り出す力である。第二層は「学習規律形成力」である。学習する上での基盤となる学習習慣や学習規律を育成し、定着させる力である。第三層は「学習技能育成力」である。聴き方や話し方、話し合い方など教科共通に求められる学習技能を育てる力である。第四層は「授業構想設計力」である。各教科等特有の目標や内容に準拠し学習者を把握し、教材を開発したり、授業を構成する力である。第五層は「授業展開評価力」である。学習場面における発問や指名、板書、机間指導、個別指導などの指導力、児童生徒を評価する力である。第一層から第三層までは通教科的で、第四層及び第五層の各教科等に特化した授業実践力の基盤となるものと捉えている。

鳴門教育大学では特色GP研究(平成18~20年度)の中で「教育実践力評価スタンダード」を開発した。その中の教科ごとに開発された「授業構想力評価スタンダード」(第四層に関連)及び通教科用に開発された「授業展開力・評価スタンダード」(第五層に関連)を参考に再検討を行う。

第四層は「デザイナーとしての教師」の力量、第五層は「アクターとしての教師」の力量に相当すると捉えている(吉崎静夫『デザイナーとしての教師 アクターとしての教

師』1997)。さらに、吉崎静夫を代表として行われた科学研究費プロジェクト「初等・中等・高等教育における教育方法の改善・開発に関する総合的研究」(平成21~23年度)では、特に学力の高い県や国の学校では第一層から第三層の重要性が共通に見出されており、授業研究においても重要項目と考えられる。第一層から第三層は第四層に第五層の各教科等に特化した授業実践力を支える関係にあると考えられる。

個々の教師の授業の省察・改善を支援する「授業の省察・改善ポートフォリオ」の開発

授業実践力向上のために各地において教育センター等の行政研修及び校内研修は盛んに行われているが、それらの研修が個々の教師の主体的・継続的な授業開発・改善に繋がっていないのが課題である。授業実践力の5つの層を基盤に、授業改善に関する様々な学びを個々の教師の授業開発・改善に繋げるための「授業の省察・改善ポートフォリオ」の開発を行う。例えば、行政研修や校内研修で個々の教師が特に授業実践に関して学んだことや新たな課題及びそれに対する自己の取り組みやその成果などを記述し保存し、自己または校内研修の機会に分析・検討を行うための資料等を一括管理するものである。校内での他の教師の授業研究会においても持ち寄り活用するものである。

授業実践力の向上を目的とした行政研修、校内研修及び個人研修を有機的に繋げるための研修を開発・実施及びその方法論の確立

久我(1996)は、授業実践力の中核的概念として「省察」概念を整理している。さらに、個々の教師の省察を促進、深化させるツールを開発し、教師間で有機的に結びつける授業研究法を開発している。個々の教師の省察を深化させ、有機的な交流を効果的に促進することにより、教師の授業に関する構造的認知と解釈の深化の点で一定の効果を見出している。

これらの知見を踏まえ、授業実践力向上を目的とした行政研修、校内研修及び個人研修の間での有機的な関連を意図した各研修の開発を行う。例えば、初任研修や10年次研修等においては、毎回の研修の最後に振り返りの時間を確保し、新たな学びと課題を自分の言葉で記述し、次の研修の冒頭でその取り組みや解決について確認・協議を行う。行政研修において校内研修での実施を意図して研修を組み、実施状況を確認する。校内研修においても振り返りや確認・協議の時間を確保する。

「研修開発支援ネットワークシステム」の活用と充実

村川は、科学研究費基盤研究(C)「ワークショップ型教員研修の開発手法の体系化と開発支援ネットワークシステムの構築」(平成21~23年度)において、インターネットコ

ラボレーションツール（JR四国コミュニケーションウェア社の「コラボノート」）を利用して、ワークショップ型研修を相互に支援しながら開発するためのシステム「ワークショップ型研修開発支援ネットワークシステム」を構築している。このシステムを本研究においても継続的・発展的に運用し、特に授業実践力向上を目的とした各研修の開発・運用を相互に支援しつつ、開発した研修計画及び関連資料の蓄積、整理を行う。

4. 研究成果

各地の教育センターや学校での授業力向上や授業研究にかかわる研修で扱う教師の力量である「授業実践力」に関する整理枠組み（「学級文化創出力」「学習規律形成力」「学習技能育成力」「授業構想設計力」「授業展開評価力」の5層）を基に、自己の授業を診断するためのチェックリストを作成し、主に若手教師の授業実践力の自己分析に活用した。この知見は、高知県四万十市立中村西中学校の「探究的な授業づくりスタンダード」や高知県仁淀川町立池川小学校の「ALある授業設計シート」などの開発に生かされている。

個々の教師が日常的に自らの授業実践の省察と改善を行う上で、それを支援するための「授業実践力デジタルポートフォリオ」（iPadとJR四国コミュニケーションウェアの「コラボノート」を活用）を開発した。で整理した「授業実践力」の枠組みを省察・改善の視点として、主に若手教師が自己の実践記録（板書や教材等）や熟達教師の手だて（発問や板書、教室環境）の整理・蓄積を行った。平成26年度に香川県内の小学校において若年教師に対して、日々の実践において「授業実践力」の5層に関しての「実態把握課題整理 課題解決」を行うために「授業実践力デジタルポートフォリオ」を導入した。しかし、若手教員は学校現場の多忙化により、次の授業づくりに終われ、実践を記録し見直すことが十分に実施できなかった。特に、評価項目の精選が求められた。

校内研修と個人研修をつなぐための主体的・協同的な研修（「仲間研修」と呼ぶ）において、熟達教師による自己の授業解説や対話リフレクション、メンター制の導入等の研修方法を組み入れて実施した。の小学校においては、「授業実践力デジタルポートフォリオ」よりも、これらの取り組みが効果的であった。

校内研修を活性化させるための集合研修の工夫・改善として、高知県教育センターと共同し、1)ワークショップ型研修を主体とした集合研修と各学校の校内研修の企画・実施を体系的に連動させた研修プログラムの開発、2)校内研修の活性化の要素に基づいて構成された診断チェックリストの開発、3)診断チェックリストを活用した集合研修の成果の検証を行った。

高知県での取り組みの成果は石川県や堺市などの研究主任対象の研修において生かされている。

各学校の校内研修の工夫・改善を支援するためのネットワークシステムに組み入れるデータに関しては、高知県における24年度から26年度の3年間にわたる合計約340名の研究主任による各校の校内研修の工夫・改善の成果を元にしたワークショップ及び各校から収集した関連資料を基に整理を行い。その成果の一部は高知県教育センターのホームページより発信されている。

個人研修力を高めるための提案型プロジェクト（戸田市立笹目中学校）や「個人テーマ研究」（朝倉市立比良松中学校）、学校外の自主的研修（愛知県知多郡東浦町立片葩小学校）などの多様な研修携帯及び初任教師や若手教師の授業実践力向上のための研修方法に関するシステムづくりについて広く調査研究を行った。

上記の から に関する成果の一部は一般書（『新教育課程実現に対応するアクティブ研修のすすめ』ぎょうせい）として、7月に刊行する。

刊行の趣旨は以下である。新教育課程が進めようとしている「アクティブ・ラーニング」「カリキュラムマネジメント」「社会に開かれた教育課程」の実現のために教員研修の工夫・改善が求められる。研修の形態や方法自体もアクティブ・ラーニング的な手法が期待される。本書では、ワークショップ型研修を中心にアクティブな研修の考え方や進め方について事例を挙げ、分かりやすく解説する。また、教育センター等の集合研修と各校の校内研修、校内外の仲間研修及び個人研修をどう機能的に連動させていくのかについて事例を挙げ、具体的に紹介する。

また、構成は以下である。部は、次期学習指導要領の実現、特に、次代を生き抜くために必要とされる資質・能力の育成と教科学力の向上、その実現のためのアクティブ・ラーニングを中心とした授業改善およびそのための授業研究を中心とする校内研修及び初任者研修の工夫・改善について事例を踏まえて提案する。部の事例編は、研究者、指導主事、研究主任等により、校内研、集合研、初任研など、11の研修事例を紹介する。部のハンドブック編は、特に校内研修の授業研究を中心に、授業研究を核とした校内研修費マネジメントの計画・実施・改善のプロセスと手順等を具体的なツールも取り上げて解説する。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計27件）

1. 村川雅弘「新年度をアクティブにスタートするために」、『新教育課程ライブラリー』

3号、ぎょうせい、2016年3月、pp.72-75、
査読無
2. 村川雅弘「次期指導要領の実現を目指す
研修」、『教職研修』523号、教育開発研究所、
2016年3月、pp.54-55、査読無
3. 村川雅弘「他校の取り組みを「カリ(て)
マネ」、『教職研修』522号、教育開発研究所、
2016年2月、pp.54-55、査読無
4. 村川雅弘「改訂に向けて今から取り組め
ること」、『新教育課程ライブラリー』2号、
ぎょうせい、2016年2月、pp.74-77、査読
無
5. 村川雅弘「アクティブ・ラーニングとそ
の実現のための研修を考える」、『新教育課程
ライブラリー』1号、ぎょうせい、2016年1
月、pp.72-75、査読無
6. 村川雅弘「主体性を引き出す「個人テ
マ」研修」、『教職研修』521号、教育開発研
究所、2015年1月、pp.54-55、査読無
7. 島田希・柴英里・鈴木恵太・横山卓「実
習系授業を通じた教員志望学生の資質能力
形成 - 目的理解度と満足度との関連」、『日本
教育大学協会研究年報』33集、2015年、
pp.75-86、査読有
8. 木下光二・江川克弘・藤原伸彦「学級経
営のイメージを明確化する授業における院
生の変容の実態」、『鳴門教育大学研究紀要』
30巻、2015年、pp.124-146、査読無
9. 村川雅弘「各種調査結果を生かす研修」、『
教職研修』520号、教育開発研究所、2015
年12月、pp.54-55、査読無
10. 村川雅弘「総合的な学習の指導計画」、『
教職研修』519号、教育開発研究所、2015年
11月、pp.64-65、査読無
11. 村川雅弘「タテ連携による混成チームの
研修」、『教職研修』518号、教育開発研究所、
2015年10月、pp.54-55、査読無
12. 村川雅弘「夏期休業中の校内研修」、『
教職研修』517号、教育開発研究所、2015年9
月、pp.56-57、査読無
13. 村川雅弘「研究の効率化と日常化を図る
工夫」、『教職研修』516号、教育開発研究所、
2015年8月、pp.54-55、査読無
14. 村川雅弘「若手教員の力量を向上させる
研修」、『教職研修』515号、教育開発研究所、
2015年7月、pp.50-51、査読無
15. 村川雅弘「学びの土台となる学校環境整
備」、『教職研修』514号、教育開発研究所、
2015年6月、pp.50-51、査読無
16. 村川雅弘「年度始めに行いたい研修」、『
教職研修』513号、教育開発研究所、2015年5
月、pp.50-51、査読無
17. 村川雅弘「年度末に行いたい研修」、『
教職研修』512号、教育開発研究所、2015年4
月、pp.48-49、査読無
18. 村川雅弘「求められる教師力とその育成」、『
教育経営方略』25号、2015年4月、pp.4-5、
査読無
19. 村川雅弘「来年度から各学校でできるこ
と」、『教職研修』510号、教育開発研究所、

2015年2月、pp.30-31、査読無
20. 久我直人「中学生の意識と行動に適合し
た教育改善プログラムの開発的研究-教育再
生のシナリオの理論と実践-」、『教育実践学論
集』15巻、2014年、pp.31-51、査読有
21. 村川雅弘「「育成すべき資質・能力を踏
まえた教育目標・内容と評価の在り方に関す
る検討会」論点整理をどう読み解くか」、『
教職研修』504号、教育開発研究所、2014年8
月、pp.74-77、査読無
22. 村川雅弘「教育センター研修の工夫・改
善と校内研修支援のあり方」、『教職研修』503
号、教育開発研究所、2014年7月、pp.112-115、
査読無
23. 藤原伸彦「遊誘財データベース(科学的
思考)の構築」、『鳴門教育大学附属幼稚園研
究紀要』47巻、2013年、pp.354-360、査読
無
24. 島田希「初任教师へのメンタリングにお
いて複数のメンターが果たす機能と役割意
識」、『日本教育工学会論文誌』37巻(Suppl.)、
2013年、pp.145-148、査読有
25. 村川雅弘「「ワークショップ型校内研修」
の基礎・基本」、『教職研修』491号、教育開
発研究所、2013年7月、pp.25-29、査読無
26. 村川雅弘「「校内研修」お悩み相談」、『
教職研修』491号、教育開発研究所、2013年7
月、pp.21-23、査読無
27. 村川雅弘「今、求められる「校内研修」
とは」、『教職研修』491号、教育開発研究所、
2013年7月、pp.18-19、査読無

〔学会発表〕(計6件)

1. 久我直人「「効果のある学校づくり」にか
かる教育改善プログラムの開発的研究 - 鳴
門教育大学における現任教員実習を通じた実
践研究 - 」、日本教育大学協会研究大会(大
宮ソニックシティ:埼玉県さいたま市)、2015
年10月10日
2. 村川雅弘・本間学・田村知子・根津朋実
「カリキュラムマネジメント支援システム
の機能に関する考察」、日本カリキュラム学
会(昭和女子大学:東京都世田谷区)、2015年
7月4日
3. 島田希「メンターのためのリフレクシ
ョンシートに求められる要件の検討」、日本教
育工学会(岐阜大学:岐阜県岐阜市)、2014
年9月21日
4. 村川雅弘・田村知子・根津朋実・本間学
「カリキュラムマネジメントの評価手法の
比較検討」、日本カリキュラム学会(関西大
学:大阪府吹田市)、2014年6月28日
5. 村川雅弘・草場実「校内研修活性化のた
めの集合研修の工夫・改善と診断チェックリ
ストの開発」、日本教育工学会(秋田大学:秋
田県秋田市)、2013年9月23日
6. 島田希「初任教师へのメンタリングが果
たす機能とその具体的手法」、日本教育工学
会(秋田大学:秋田県秋田市)、2013年9月
22日

〔図書〕(計5件)

1. 島田希「教師の力量形成に関する理論的動向 - 専門的な学習共同体等の展開 - 」、『教育工学的アプローチによる教師教育 - 学び続ける教師を育てる・支える』ミネルヴァ書房、2016年、pp.40-57
2. 村川雅弘「教育工学的な考え方を実践研究にどう反映させるか」、吉崎静夫・村川雅弘編著『教育実践論文としての教育工学研究のまとめ方』ミネルヴァ書房、2016年、pp.166-209
3. 久我直人「教育再生のシナリオの理論と実践」現代図書、2015年
4. 村川雅弘「ワークショップ型研修による学校改革」、千々布敏弥編『結果か出る小・中OJT実践プラン20+9』教育開発研究所、2015年7月、pp.202-207
5. 村川雅弘「カリマネを意識した校内研修づくり」、村川雅弘・野口徹・田村知子・西とめ安雄編著『「カリマネ」で学校はここまです変わる!』ぎょうせい、2013年10月、pp.164-173

6. 研究組織

(1)研究代表者

村川雅弘 (MURAKAWA Masahiro)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号：50167681

(2)研究分担者

久我直人 (KUGA Naoto)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号：20452659

島田 希 (SHIMADA Nozomi)
高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・講師
研究者番号：40506713

藤原伸彦 (FUJIHARA Nobuhiko)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：60333564